

グループ名 ・代表者名	柏崎の未来調査団 飯塚 寿之	助成金額	40万円
連絡先など	kizuna@estate.ocn.ne.jp sawai@cnic.jp		
助成のテーマ	ドイツの原発廃炉後の地元自治体に関する調査研究		

【調査研究の概要】

・新潟県柏崎市議会議員有志5名、そして原子力資料情報室のメンバー2名などを含む合同視察団で、2013年4月中旬、脱原発先進地ドイツを訪ねた。2022年までに全ての原発を廃炉にするドイツのエネルギー政策（エネルギーヴェンデ＝エネルギー革命）と廃炉・解体後の地域振興策を先進地に学ぶことで、原発立地自治体である柏崎市の将来を示せばという想いから視察に踏み切った。また中間貯蔵施設と最終処分場の深刻な問題についても脱原発先進地はどう考えているのか、大いに関心があった。

・目的地は、実際に原発を停止した後の廃炉・解体作業が行われ、放射能管理、跡地利用から雇用確保、地域振興へと挑戦している自治体、ドイツ北部バルト海沿岸に位置するグライフスバルト原発の地元ルブミンである。さらに脱原発を決めたドイツ連邦議会、政党、市民団体、研究機関を訪ねながら、エネルギー革命に至った経緯、再生可能エネルギーの将来性についてもヒアリング等を実施した。

【調査研究の経過】

2013年4月10-11日：エコ研究所(ダルムシュタット)訪問

12日：フィリップスブルク原発使用済み燃料中間貯蔵施設視察

15日：ルブミン町役場視察、原発跡地利用状況視察

16日：エネルギーベルケ・ノルト視察、旧グライフスバルト原発（廃棄物中間貯蔵施設、原発解体施設等）、グライフスバルト市で緑の党グライフスバルトからヒアリング

17-18日：ベルリンにて、エコ研究所訪問、ドイツ・グリーンピース、労働組合連合会、社会民主党、ハインリッヒ・ベル財団、緑の党、電水事連（日本の電事連に相当）訪問

19日：ユーンデ村バイオガス発電施設視察・ヒアリング

22日：エコ研究所(ダルムシュタット)訪問、

23日：グンドレミンゲン原子力発電所見学

【今後の展望など】

・今後の検討課題として考えられるのは、廃炉費用、廃炉による地域経済の具体的影響、さらに廃棄物の最終処分場選定問題などである。放射性廃棄物については、高レベルだけでなく、中～低レベル廃棄物についても、物理的・科学的・安全上の問題、施設の受容と合意形成に係わる社会的問題がある。「脱原発」をめざすドイツが抱える問題は、原発の解体・廃棄物問題と表裏一体のものとなっている。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費	日本-ドイツ	330	0	330	0
	ドイツ国内旅費	277	0	277	0
	宿泊費	357	0	357	0
資料費	地図・書籍等	29	0	29	0
会議費	会議費他	24	0	24	0
印刷費	資料コピー費	9	0	9	0
通信費	資料発送等	2	0	2	0
協力者謝礼など	日程アレンジ、資料翻訳	435	400	35	0
その他	通訳旅費・交通費	435	0	435	0
合 計		1,897	400	1,497	0

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- 『視察報告書-ドイツの脱原発政策 廃炉・解体と地域振興策を学ぶ-』柏崎市議会調査団（柏崎のみらい・社会クラブ）、『原子力資料情報室通信』（2013年5～7月号）、『科学』（岩波書店）2013年10月号「ドイツの原子炉解体の例と中間貯蔵」

ドイツの原発廃炉後の 地元自治体に関する調査研究

柏崎の未来調査団

飯塚寿之（柏崎市議会議員）

澤井正子（原子力資料情報室）

1

調査・研究の概要（問題意識）

▶新潟県柏崎市議会議員有志5名、そして原子力資料情報室のメンバー2名など、2013年4月、脱原発先進地ドイツで調査を実施

▶2022年までに全ての原発を廃炉にするドイツのエネルギー政策（エネルギーヴェンデ＝エネルギー革命）と廃炉・解体後の地域振興策を先進地に学ぶことで、原発立地自治体である柏崎市の将来像を示せればという思いから調査を実施。

また、放射性廃棄物中間貯蔵施設と最終処分場の深刻な問題についても脱原発先進地ではどう考えられているのか、等を調査した。

▶主な目的地は、実際に原発を停止した後の廃炉・解体作業が行われ、放射能管理、跡地利用から雇用確保、地域振興へと挑戦している自治体、ドイツ北部バルト海沿岸に位置するグライフスバルト原発の地元ルブミン。

▶さらに脱原発を決めたドイツ連邦議会、政党、市民団体、研究機関を訪ねながら、エネルギー革命に至った経緯、再生可能エネルギーの将来性についてもヒアリング等を実施した。

調査・研究の経過

2013年4月

10-11日：エコ研究所原子力安全部門(ダルムシュタット)訪問

エネルギーヴェンデ (=エネルギー革命) は同研究所のエネルギー部門が
生み出した造語である。))

12日：フィリップスブルク原発使用済み燃料中間貯蔵施設視察

15日：ルブミン町役場視察、原発跡地利用状況視察

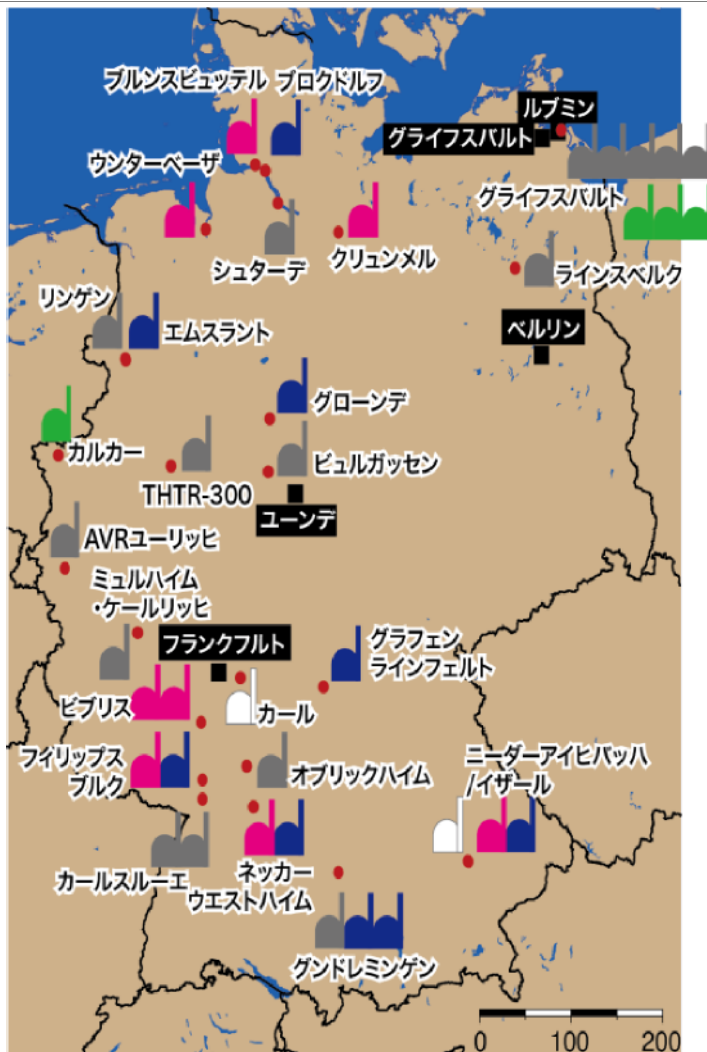
16日：エネルギーベルケ・ノルト視察、
旧グライフスバルト原発 (廃棄物中間貯蔵施設、原発解体施設
等)

グライフスバルト市で緑の党グライフスバルトからヒアリング
17-18日：ベルリンにて、エコ研究所訪問、ドイツ・グリーンピース、
労働組合連合会、社会民主党、ハインリッヒ・ベル財団、緑
の党、

電水事連 (日本の電事連に相当) 訪問

19日：ユーンデ村バイオガス発電施設視察・ヒアリング

ドイツ
原発の
運転・
廃炉・
解体等
の状況



	運転中	9基
	福島原発事故で廃炉	8基
	廃炉	16基
	解体終了	2基
	建設中止	4基

グライフスバルト原発の跡地利用



グライフスバルト原発の地元 ルブミン町



【アクセル・フォークト町長】

解体直前の原発には約5,500人の労働者。
最大時は、約10,000人。廃止措置によって大量解雇が
実施された。原発の廃止装措置によって雇用不安は起きる。
早く廃炉計画を示し、技術革新、産業創出、地域振興計画に
よる雇用創出が必要。



【マチアス・リーツ「連邦議会議員・元町長」】

地域振興にとって廃炉は大問題。
原発停止後30年間の静置は、地域振興に支障でる。即時解体
の方が雇用も確保できる。



【デニーズ・ヨハンソン：観光課長】

障害者の観光客の海水浴にも対応
美しい海岸づくりに力を入れている。
旧西ドイツ、オランダ、ポーランドの誘客に取り組む。

敷地の跡地利用



【ロシアからの天然ガス海底パイプライン】
ルブミンは、ロシアからの天然ガス海底パイプラインのドイツ側の出口となっている。この天然ガスを利用した発電所計画も進んでいる。

東ドイツ時代、原発の解体廃炉費用の積み立てがなかったため、グライフスバルト原発の解体費用は、EU、連邦政府、州政府からの補助金が当てられた。その受け皿である目的組合を地元3町が作り、原発跡地利用計画を作成している。

原発跡地120haのうち、現状は15ha、15企業の誘致に成功している。
食品産業も誘致したいが、うまくいかない。



解体作業施設



【除染廃棄物の線量は非常に高い！】

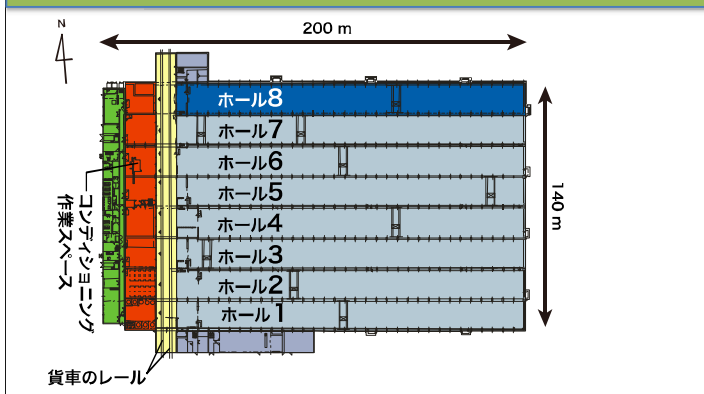




【超高压水除染】



ZLN（解体廃棄物貯蔵施設）





「廃棄物の中間貯蔵施設がなければ、解体作業はできない！」



まとめと今後の課題

- ▶原発の解体・廃炉は、原子力発電所が建設・運転された時間より長期の時間的広がりを持ち、それに伴う問題は、より複雑、技術的困難性の高いものとなっている。
- ▶原発の解体・廃炉によって敷地を更地にしても、放射性廃棄物、使用済み燃料の中間貯蔵施設が立地地域に残され、長期間の貯蔵されることになる。
- ▶今後の検討課題としては、廃炉・除染技術、廃炉費用、廃炉による地域経済の具体的影響をより、詳細に検討することが求められている。
- ▶脱原発したドイツでは、高～低レベル放射性廃棄物の最終処分場選定問題は、今後の最大の課題である。物理的・科学的安全上の問題、施設の受容と合意形成に係わる社会的・政治的課題である。